

学生の教員免許取得状況と学部の教員供給に係る事例的研究(1)

An Investigation for the Competitive Power of our Faculty

高旗浩志

Hiroshi TAKAHATA

要 旨

地元島根県に対する本学教育学部の教員供給の実態を、学生の教員免許取得状況との関わりから検証した。主な知見は次のとおりである。

- (1) 教員採用者数、輩出率、占有率だけでは、教員供給の実態は正しく把握されない。①全体の受験者数の増加、②教員需要の低下という要素を考慮した場合、本学の現役卒業者は、県全体の合格率と遜色ない競争力を有していた。しかし、近年、その競争力が低下している。
- (2) 本学部からの現役受験者数自体が著しく減少している。しかも、この減少が、合格率の上昇に結びついていない。
- (3) 本学部の教員供給は、過卒者に大きく依存する傾向にあり、島根県教員採用においては、例年、3割のシェアを占めている。
- (4) 学生の教員免許取得動向が、単免取得もしくは4～5枚免許取得に二極分化する傾向が見られる。特に、学校教育教員養成課程設置後の単免取得志向の増加が著しい。
- (5) 本学部卒採用者の教員免許取得状況は、明らかに複数免許取得（異教科・異校種免許）である。在学生に対して、将来の需要を見越した適切な支援が求められる。

[キーワード] 教員養成教育 教員供給 競争力指数 教員免許取得状況

I. 問題の所在

本稿では、地元島根県に対する本学教育学部の教員供給の実態を、学生の教員免許取得状況との関わりから検証する。

周知の通り、少子化等の影響による教員需要の減少は、教員養成系大学・学部再編の外因となっ

ている。具体的には、①採用率：卒業者数に占める教員採用者数の割合、②占有率：地元県の教員採用に占める地元大学・学部卒業生の割合が「実績」として問われ、その低下が、さらなる定員削減ないし地域ブロック化の根拠に取り上げられている。

しかし、「採用率」と「占有率」のみに基づく「現状認識」は、教員養成大学・学部の将来構想を正しく導く根拠となりえているだろうか。むしろ、教員養成大学・学部の「生き残りへの危機感」が徒に煽られ、その危機感が「教員養成課程の規模縮小」に振り向けられている。その結果、地元の公教育に対する教員養成大学・学部の責任性を、自省的に問い直す姿勢が失われているのではないだろうか。

もとより、教員養成系大学・学部は、目的養成機関として他学部には無い一定の役割を、とりわけ地域の教育現場のニーズとの関わりから果たしてきた。しかし、近年の様々な制度改革（新課程設置による目的複合型学部への移行、学校種別課程制から統合型教員養成課程制への再編等）を外部から眺めた場合、教員養成の規模縮小（定数減）は見えても、その積極的な理念、養成の方向性が、特に新設の課程と比較した場合、十分に理解されていたとは言い難い。

そこで本研究では、本学部の教員供給の「実態」を、学生の教員免許取得状況と教員採用状況との関わりから可能な限り数値化しようと思う。無論、これはひとつの指標に過ぎないが、ここには、教職に向かう学生の「意欲」と同時に、学生を教職に向けて行く教官の「士気」とが同時に示されていると思われる。そのさい、①真に学部の望む教員養成の理念が実現されていたか、②地域の教育現場のニーズに対応し、かつ先取りしていたか、さらに③それらが「実績」と成り得ていたかといった観点が重要であろう。

Ⅱ. 分析の対象及び本学教育学部の概要

本稿では、平成3年度から平成11年度に卒業した本学教育学部生のうち、教員免許を取得した者（2,259名）を対象とする¹。

平成3年度は、社会教育文化課程（定員50名）の完成年度であり、いわゆる「ゼロ免課程」の卒業生を輩出した最初の年度に当たる。

平成10年度は、教員養成6課程（定員250名：小学、中学、幼稚園、養護、特別教科（音楽）、特別教科（体育））及び社会教育文化課程による教員免許取得が終了した年度である。

さらに平成11年度は、学校教育教員養成課程（定員190名：先述の教員養成6課程を平成8年度に再編統合）と生涯学習課程（定員50名：平成8年度に従来の社会教育文化課程を改組）の2課程体制の完成年度にあたる。

なお、現状（現3年生以降）は、学校教育教員養成課程の規模縮小（定員190名から100名）、生涯学習課程の拡大（定員50名から65名）及び生活環境福祉課程の新設（定員35名）による3課程体制であり、学部入学者定員（200名）の半数が、いわゆる「ゼロ免課程」の所属となっている。

Ⅲ. 分析結果

1. 本学部の教員供給をとりまく競争環境

(1) 受験者数及び採用者数の推移からみた競争環境

図1は、島根県の教員採用における受験者数と合格率の推移を、全体及び本学部卒業生（現役受験者）別に示したものである。年度はいずれも「採用年度」である。また、受験者数及び合格者数は、いずれも小学校、中学校、高等学校、特殊教育諸学校を合計したものである。

まず、受験者数の推移を見てみよう。島根県教員採用試験の受験者数は、過去10年の間に、全体で約1.5倍の増加を示している。近年の不況を反映して、この増加傾向は、今後も続くものと予想される。本学部からの受験者は、さらに厳しい競争環境のもとに置かれることになる。

これに対して本学部からの受験者数（現役生）は平成11年度採用試験までは、概ね130名前後で推移した。しかし、平成12年度採用試験では105名、平成13年度採用試験では73名と、ほぼ半減している。両年度における学校教育教員養成課程の定員が190名であったことを考えれば、より多くの学生が、地元県の教員採用試験を「受験しなかった」ことがうかがえる²。

つぎに、合格率の推移を見てみよう。全体の合格率と本学部（現役生）の合格率の推移は、ほぼ同じ傾向を示している。すなわち、平成4年度採用試験から平成6年度採用試験の間に合格率が急激に低下し、以後は上昇と下降の波を繰り返しながらも、全体としては漸減傾向にある。

しかし、本学部にとって重要なことは、平成10年度採用試験以降、本学部現役生の合格率が、全体の合格率を常に下回り、しかもその差が拡大する傾向を示していることである³。平成9年度採用試験までは、全体の合格率を大巾に上回るか、もしくはそれと遜色ない程度に現役生が合格していた。しかし過去4年の間にこの傾向は影を潜めている。「現役生が通らない」ことを問

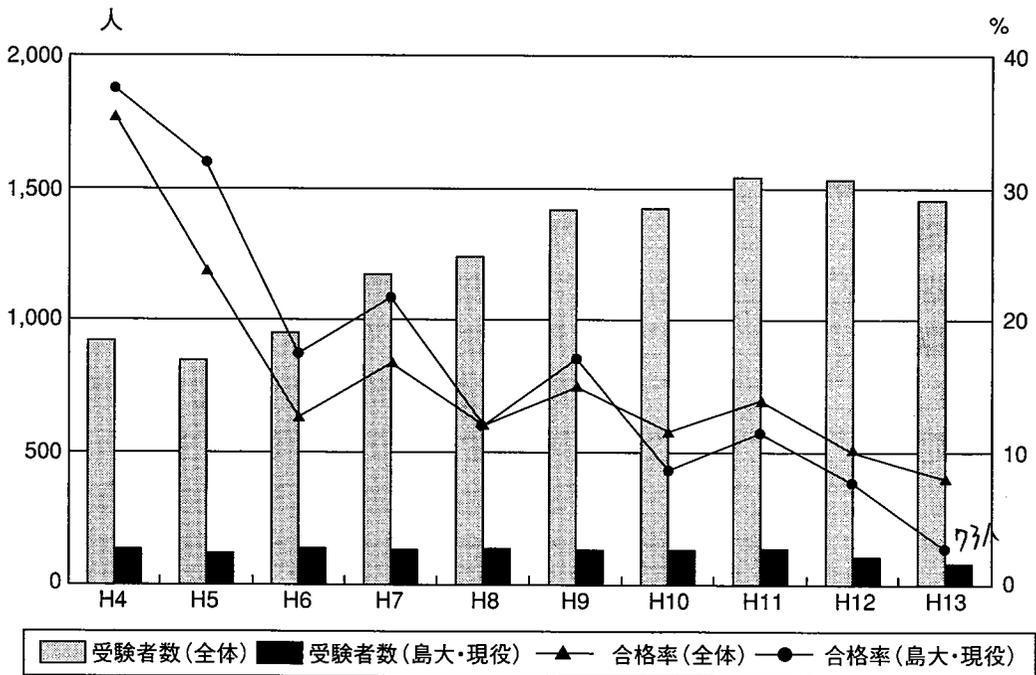


図1 受験者数及び合格率の推移(全体)

(H15) 2/100

題とする場合、その実数の少なさが取り上げられることが多い。しかし、より深刻に受け止めなければならないのは、本学部から「何人が受験して、何人が採用されたのか」「その合格率が、全体の合格率に比してどの水準にあるのか」という「競争力」の問題である。

先に見たように、過去2年の間、本学部からの現役受験者数は著しく減少している。しかし、この受験者数の減少が、合格率の上昇には結びつかず、むしろ現実には著しく低下している。平成15年度採用試験が実施される時、本学部の学校教育教員養成課程は定員100名を母数とするのであり、本学部からの受験者数減少がさらに進むと予想される。このことを、合格率の上昇に結実させるための取り組みが早急に求められる。

(2) 現役及び過年度卒業生の合格状況：占有率に注目して⁴

図2-1には、平成4年度から平成13年度（採用年度）の島根県教員採用者数に対する本学部卒業生（現役及び過卒）の占有率の推移を示した。また、この図は、小学校、中学校、高等学校、特殊教育諸学校の採用者をまとめて示している。

図2-1より、平成6年度まで順調に増加していた本学部卒現役採用者の占有率が、平成7年度を境に下降し、特に平成10年度以降は1割に満たない状況が続いている。これに対して、本学部過卒者の占有率は、平成12年度まで、例年3割から4割で推移している。

図2-2は、図2-1から義務教育段階（小学校及び中学校）のみを抽出したものである。現役採用者の占有率が減少するのに対して、過卒者の占有率が上昇している。地元県に対する本学部の教員供給が、過卒者に大きく依存していることが判る。しかし、平成13年度には、義務教育段階

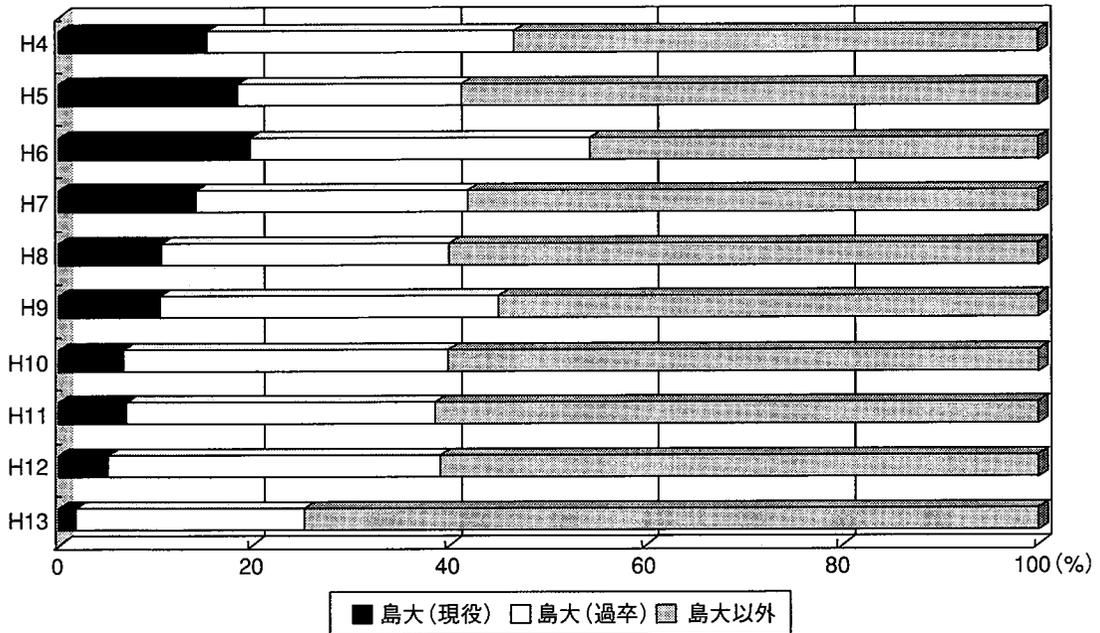


図 2-1 現役及び過卒生の占有率の推移 (全体)

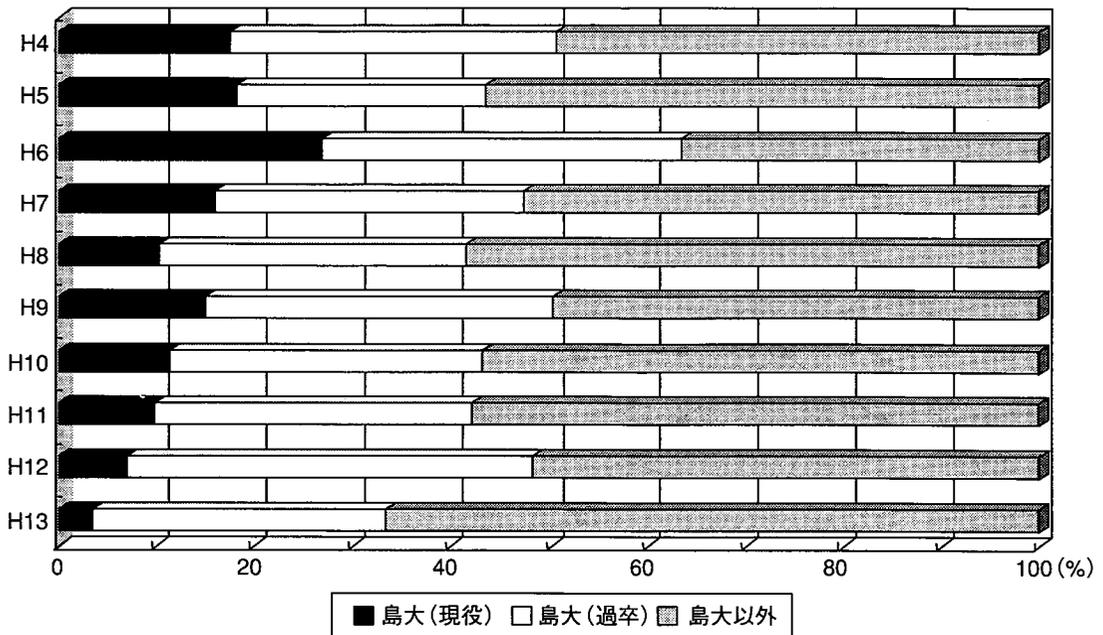


図 2-2 現役及び過卒生の占有率の推移 (義務教育段階)

においてさえ、全体の6割以上を鳥根大学出身者以外が占める結果となっている。

なお、学校種別の占有率の推移を検討したところによると、小学校、中学校及び特殊教育諸学校では、現役生と過卒者をあわせて概ね4割を越える教員を供給していた。そのいっぽうで、高等学校への供給は厳しい状況にあり、ここ数年は現役合格者がいない状態が続いている。

(3) 競争力指数⁶からみた本学部の教員供給の現状

先述の占有率では、合格者総数に占める本学部の教員供給の実態が明らかとなった。しかしここでは、①県全体の受験者数の増加、②「採用枠」そのものの減少、あるいは③本学部の教員養成系課程の規模縮小(定員減)と、それに伴う本学部からの受験者数減少といった要素が考慮されていない。

そこで、全受験者に対する採用者の分布状況を基準として、本学部からの現役受験者が、どの程度、採用試験に合格したかを指数化した⁶。この値が1.0であれば、本学部からの現役受験者が、全体の合格率と同等の競争力を有しているということである。また、1.0以上であれば、全体よりも競争力が高く、1.0以下ならば競争力が低いことを示す。図3は、このことを学校種別に示している。

もっとも変動の激しいのは高等学校への教員供給である。その要因のひとつとして、年度によって募集のある教科が異なることが考えられる。なお、平成9年度採用試験以降、高等学校には現役卒の教員を供給できていない状況が続いている。

中学校には、毎年、全体の合格率と同じかそれ以上の現役卒の教員を供給しており、特に平成

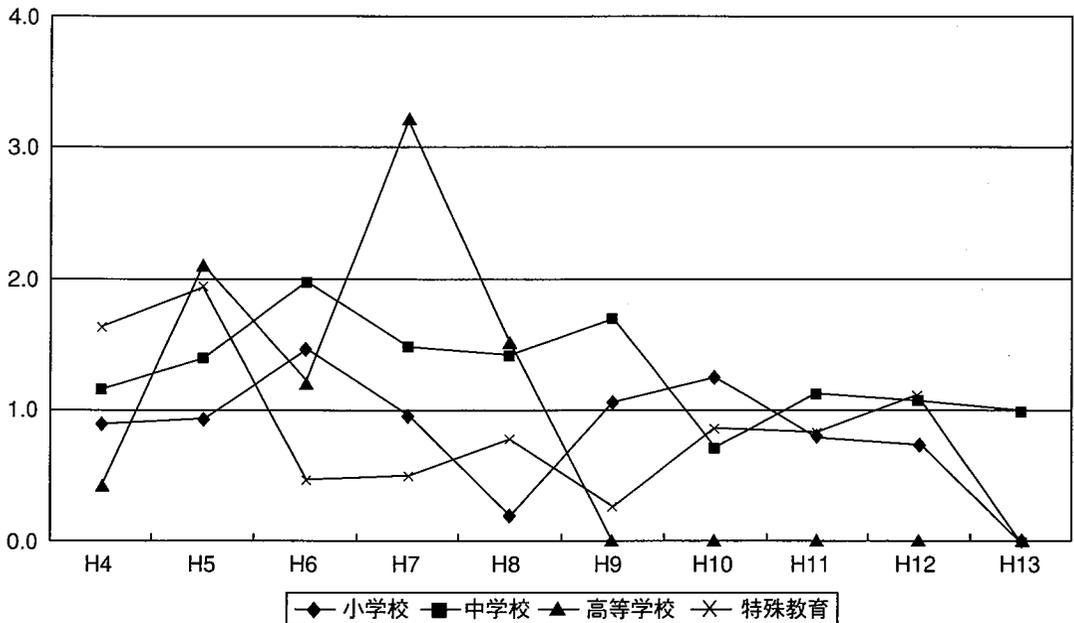


図3 現役生の競争力指数の推移 (島大現役の合格率/全体の合格率)

6年度採用試験では、全体の採用率の2倍に迫る教員を供給していた。

また小学校には、現役合格者が1名であった平成8年度採用試験を除き、ほぼ毎年、全体の採用率と同じ比率か、若しくはそれを上回る現役卒教員を供給していた。しかし、平成13年度採用試験では、現役卒の教員を供給できなかった。

特殊教育諸学校には、平成6～9年度採用試験まで苦戦が続き、平成10年度には回復の兆しが見られたものの、平成13年度採用試験では小学校と同様に、現役卒の教員を供給できなかった。

2. 教員免許取得状況

(1) 全体の傾向

教員免許の取得は、学生が個々の授業を選択するところから既に始まっている。このことは、いわゆる「ゼロ免課程」を併置している現状において、次のことを意味する。すなわち、ゼロ免課程所属学生のうち、教員免許の取得を希望する者は、要卒単位に上乗せした授業選択をするため、教職に対する積極的な心構え、すなわち「足し算のアイデンティティ」を形成することができる。一方、教員養成系課程では、教員免許取得に必要な単位数を卒業要件とするために、一部には「取らざるを得ないため」「必修だから」といった「引き算のアイデンティティ」が生まれることがある。

図4は、教員養成系課程の免許取得枚数を卒業年度別に概観したものである⁸。単免取得及び4～5枚取得の卒業生が増加しており、「①できるだけ負担は軽く」「②取れるものはできるだけ」といった二極分化が生じている。もちろん、課程により卒業要件に係る免許の枚数は異なる。ま

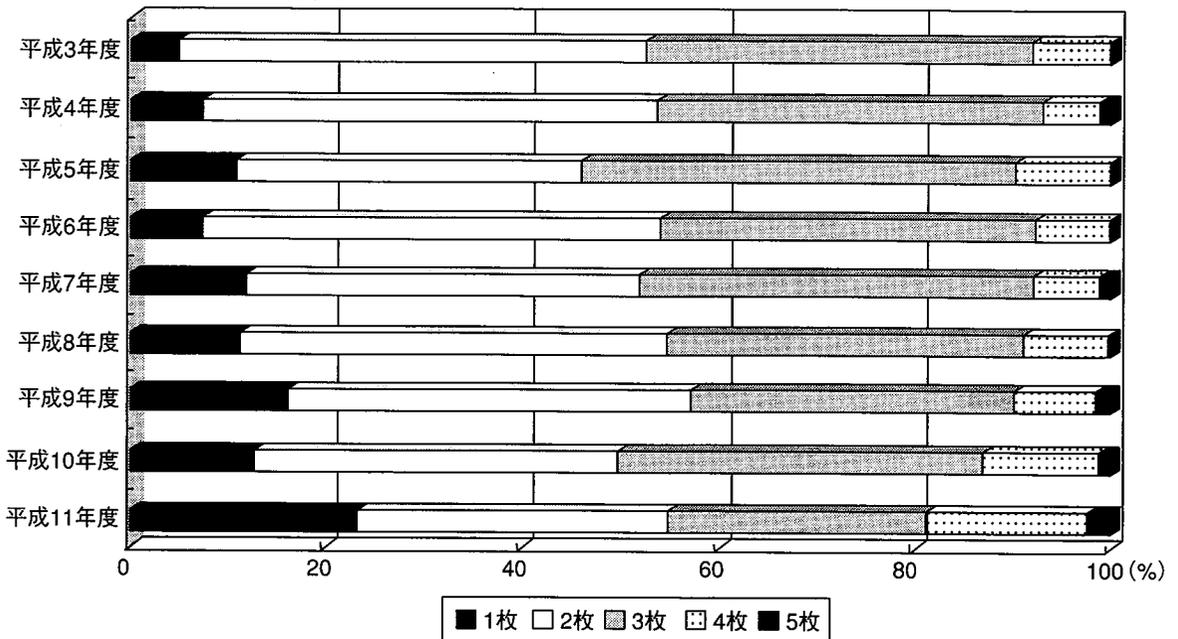


図4 教員養成系課程の教員免許取得枚数の推移 (卒業年度別)

た、同一教科の中・高校1種免許状などは、実質的に単免と考えられるし、免許法改訂や最低要卒単位数の変動、半期あたり取得可能な単位制限の有無等に伴う副免(異校種・異教科)の取りやすさ、取りにくさの問題もあろう。さらに「枚数」よりも「質」を重視し、「1枚の免許を磨く」ことが優位におかれることもある。したがって、取得免許状の枚数をもって「教職に臨む意欲の顕れ」と断定することには一定の留保が必要である。

(2) 課程・卒業年度別の取得枚数の推移

課程別に見た教員免許取得枚数を検討したところ、次のような結果が得られた。「(1) 全体の傾向」でも触れたように、各課程においても、単免もしくは実質単免による卒業者と、3枚以上の複数免許取得者との二極分化が見られる。

特に、小学課程、養護課程、特体課程においては単免もしくは実質単免取得による卒業者の割合が増加傾向にあった⁹。これに対して、中学課程、幼稚園課程、特音課程では、異校種もしくは異教科免許取得による複数免許取得志向が、近年、強まっていた。

課程による傾向の違いは、いわゆる指導方針の違いによるものか、学生の主体的動機付けによるものか、結論付けることは難しい。しかし、異教科免許の取得に関わっては、学生の「得意分野」に任される傾向がある。したがって、卒業時に地元県が求める異校種、異教科免許を把握し、在学中の学生への適切な指導に反映させることが重要と思われる。

(3) 現役合格者の免許取得状況

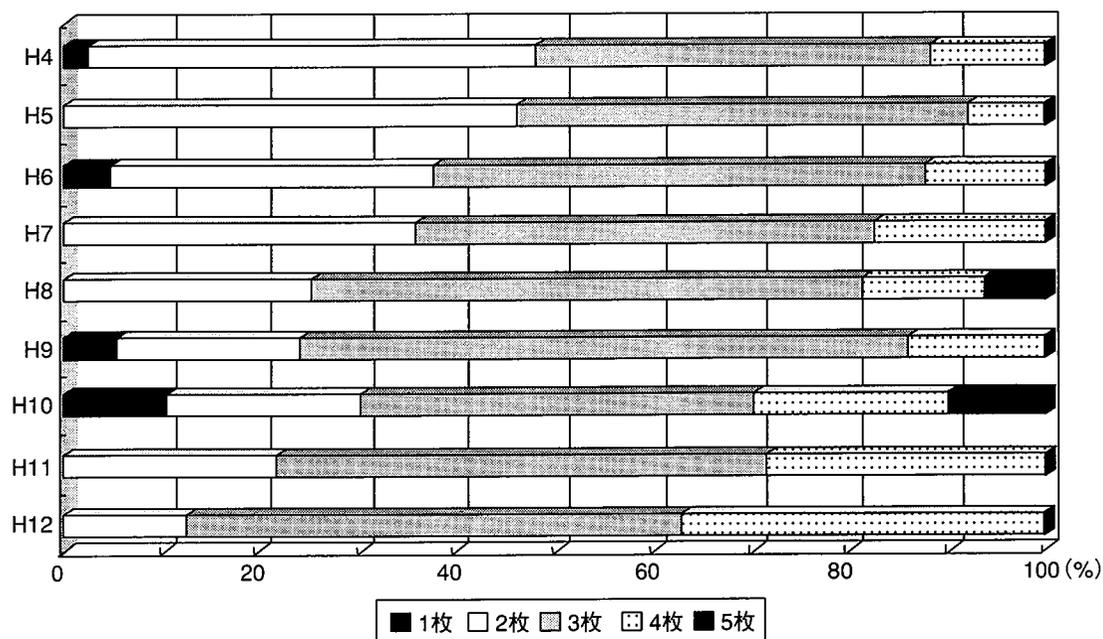


図 5-1 現役合格生の免許取得数

教員採用試験に合格するか否かは、あくまでも採用試験の点数で決まる。しかし、そこに至るまでの学部教育において、現役合格者がどのような免許取得状況にあるかを把握することは、地元県に対する本学部のアカウンタビリティを示すうえでも重要と思われる。

そこで、まず、現役合格者の免許取得枚数に注目してみよう。図5-1 (年度はいずれも採用年度を示す) は、鳥根県の小学校、中学校、高等学校、特殊教育諸学校に現役で合格した者の免許取得枚数を示している。ここから明らかなように、3枚以上取得者が増加傾向にあり、平成12年度採用者では8割を越えている。

データの限界から、不合格者の免許取得枚数との比較は不可能であるが¹⁰、採用試験に臨むうえで、3枚以上の免許取得見込であることが不可欠の現状と言えるだろう。

それでは、現役合格生たちは、どのような組合せで教員免許を取得していたのだろうか。図5-2はこのことを示している。

合格者実数が、近年、著しく減少しているため¹¹、あくまで参考程度のデータであるが、次のような傾向が読み取れる。

- ①小+中+高校 (各1種) の取得者が漸増傾向にあるのに対して、中+高校 (各1種) の占める比率は漸減傾向にある。
- ②小+養 (各1種) の取得者は、今年度を除いてコンスタントに存在するが、その比率は年度により変動がある。
- ③高+中 (各1種) +中 (2種)、すなわち、中学校における異教科免許取得者の割合は、年度による変動が激しい。

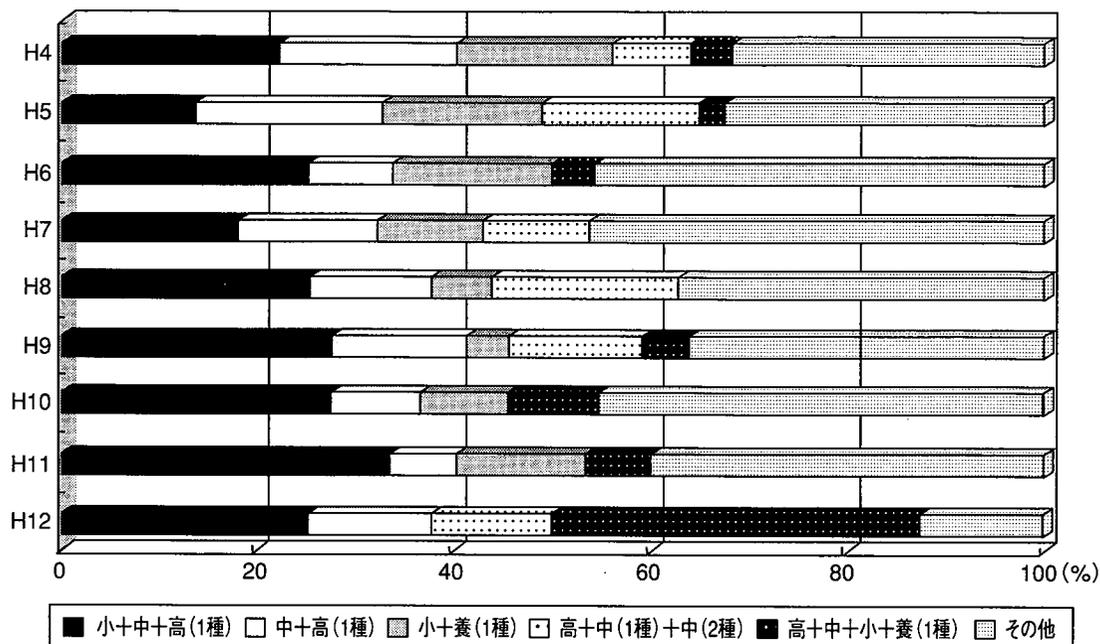


図 5-2 現役合格生の免許取得の組み合わせ

なお、図5-2のデータ及び平成3～11年度卒業生の、本学部における取得免許組合せ別の人数¹²を比較したところ、次のような知見が得られた。

①合格者数で上位1位から5位を占める組合せの合格率は次のとおりであった。

- 小+中+高校(各1種) ……10.8%、中+高校(各1種) ……6.4%
- 小+養(各1種) ……15.9%、高+中(各1種)+中(2種) ……33.9%
- 高+中+小+養(各1種) ……31.3%

②何らかの形で「異教科免許」を取得している者(より正確には「取得見込み」の者)の合格率は、全体で19.2%であった。

このように、「異教科免許」を取得した者は、総数として決して多くはないが、その合格率は比較的高い。むしろ、こうした「異教科免許」取得について、その組合せを選択するところから、既に学生の教職に向かう意欲が伺えるとも言える。

IV. おわりに

図5-1に示したように、過去9年間、鳥根県の教員採用試験に現役で合格した学生の教員免許取得状況は、いずれの年度においても9割以上が複数免許保有者であり、近年では3枚以上保有する者が7～8割を占める。鳥根県では、特に中学校の免許外教科担任の解消を重視しており、そのようなニーズに対して、養成段階における本学部の教員免許取得支援が総体として対応しているとは言い難い。

図4に示したように、「学校教育教員養成課程」では明らかに単免取得、若しくは実質単免による卒業生が増加している。前述したように、従来の校種別課程制であれば入試段階に行われた「校種選択」が、「統合型課程制」への移行により学部教育に取り込まれた。そして、学生の「主体的動機付けに基づく校種選択」が期待された。また「義務教育教員の一貫養成体制の確立」という理念から、小・中学校の両校種を理解しうる教員の養成、すなわち副免の積極的な取得が目指された。しかし現実には、単免ないし実質単免の卒業生が増加している¹³。校種の自己選択という「仕掛け」が、むしろ「どの授業の単位が取れたのか」という消極的動機付けに基づく選択を促しているのであれば、早急にこうした事態が回避されねばならないだろう¹⁴。

本学部では、現3回生より、学校教育教員養成課程100名となっている（現4回生は190名）。このような「母数」の減少は、教職に向かう学生の「士気」に少なからぬ影響を及ぼすと思われる。先述した「教職志向の二極分化」は、主として教員需要の著しい減少に起因すると思われるが、その対処戦略である統合型課程制への制度改革が、こうした二極分化をさらに顕在化させるのであれば、いまいちど改革の理念に立ち返り、一定の自由度を保ちつつも積極的な選択を促す教員養成教育のカリキュラム改革及び指導体制の構築が急務と思われる¹⁵。

註

- ¹ なお、大学院生及び科目等履修生は分析の対象から除外した。
- ² 「平成12年度採用試験受験者」とは、学校教育教員養成課程の第1期生（平成8年度入学生）である。したがって、前年度からの受験者数の減少（131名から105名）は、教員養成系課程の再編・規模縮小（定員250名から190名）に伴う自然減と考えることもできる。しかし、平成13年度採用試験における受験者数の減少（105名から76名）は、課程再編による自然減ではない。
- ³ 「平成10年度採用試験受験者」とは平成6年度入学生であり、教員養成6課程に所属していた学生である。
- ⁴ データの出所は、現役生及び過卒者については、本学部の独自調査による。また全体の受験者数及び合格者数は、『教員養成セミナー』に収録のデータを基にしている。
- ⁵ 競争力の指数化は、次の式に基づいて行った。
 - ①… $\frac{Fi}{N}$ は学校種ごとの全受験者数、Fiは学校種ごとの全採用者数
 - ②… $\frac{fi}{n}$ は学校種ごとの島根大学受験者（現役生）、fiは学校種ごとの島根大学採用者（現役生）
 - ③…②/①により、島根大学現役生の競争力を指数化
- ⁶ 過年度卒業生については、毎年度の受験者及び合格者が一部しか特定できず、今回の分析では扱わない。
- ⁷ その背景として、特殊教育諸学校の退職者数の増加が予想されたこと、平成12年度、県西部に特殊教育諸学校1校の新設が予定されていたことなどがあり、平成8年度以降、学部において特に養護学校教員免許の取得を学生向けにアナウンスしたことが挙げられる。
- ⁸ 平成11年度のデータは、学校教育教員養成課程及び何らかの理由により卒業延期した旧教員養成6課程の学生から成る。

- ⁹ 養護課程の基礎免許+養護免許を「実質単免」に含めることは慎重にならざるを得ない。しかし、平成5～9年度にかけて、高校1種や幼稚園1種などを加えた4枚以上取得者数が5～6割前後で推移していたことを考えると、近年の動向は、「実質単免志向」と言えるのではないと思われる。
- ¹⁰ 本学部からの受験者のうち、不合格者については氏名が特定できないためである。今後の採用試験への受験状況とそのアフターケアを図るうえで、こうしたデータの蓄積が不可欠である。
- ¹¹ 平成4年度から平成13年度（採用年度）までの学部卒現役合格者総数は213名であった。

表1 採用年度別の合格者数（島根大学教育学部）

採用年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	合計
小学校	21	12	14	9	1	9	6	6	3	0	81
中学校	20	13	5	9	8	12	3	7	3	2	82
高等学校	2	4	4	8	3	0	0	0	0	0	21
特殊教育諸学校	7	8	1	2	4	1	2	2	2	0	29
合計	50	37	24	28	16	22	11	15	8	2	213

注) 大学院教育学研究科修士は含まない。

- ¹² この全てが、島根県教員採用試験を受験したわけではないため、これを母数としてその合格率を算出することには合理性が見られない。しかし、現時点で、過去10年に亘る卒業生の島根県教員採用試験の受験状況を、個人を特定しながら把握することは不可能であり、やむを得ずこのような手法によって、取得免許の組合せと合格率の関連を探ることにした。
- ¹³ いわゆる「ゼロ免課程」を「社会教育文化課程（定員50名）」から「生涯学習課程（定員50名）」に改組・転換した。そのさい、従来の特体課程を廃止し、新たに「スポーツ科学コース（定員20名）」を「生涯学習課程」の1コースとして新設した。したがって、スポーツ科学コースに在籍する学生の免許取得状況（主に、中学校・高等学校保健体育の1種免許状が多い）のデータが、図1には反映しておらず、見かけ上、取得免許1枚の学生が高い比率を示していると思われる。
- ¹⁴ 特に3年次での教育実習履修にあたり、本学部では2年次修了時点での修得単位数の確認を行っている。統合型課程制への再編以降、この修得単位数の確認が、一部の学生にとって、実習校の校種選択に用いられるケースが見られる。すなわち、教科教育法のうち「初等」に係る単位が未修で「中等」に係る単位が取得できていれば、中学校を選択する、といったケースなどである。
- ¹⁵ とりわけ、異校種免許、異教科免許の取得に関して、いかに柔軟かつ学生の意欲を喚起するカリキュラム及び指導体制が構築しうるかが課題となると思われる。

参考文献

1. 山崎博敏（1998）『教員採用の過去と未来』玉川大学出版部。
2. 浦野東洋一・羽田貴史編（1998）『変動期の教員養成』同時代社。
3. 国立大学協会教員養成特別委員会（2000）『大学における教員養成 今後の教員養成と教育系学部のあり方について 調査結果と報告』国立大学協会。